

ソフトウェアの英語ライティング，グローバル化，および教育方法に関する研究提案

西野 竜太郎^{†1}

インターネットの普及により，ソフトウェアを世界に向けて容易に提供できるようになりつつある．そのため，ソフトウェア UI およびドキュメントに特有の英語表現とグローバル化・プロセスに関する調査が必要である．また，それらの知見を獲得できるプロジェクト型の教育方法の研究も求められている．

Proposing a research on software English writing, globalization process, and education methods

RYUTARO NISHINO¹

Providing software products globally is becoming easier due to the Internet. Thus, a research on English expressions specifically used on software UIs/documents and on the software globalization process is needed. Also, a study on education methods that allow students learn such knowledge through a project is necessary.

1. 背景と自己紹介

インターネットの普及により，ウェブ・アプリケーションやスマートフォン・アプリなどを開発し，世界に向けて容易に提供できるようになりつつある．このようなソフトウェアは最終的に多言語化される場合でも，まずユーザー・インターフェイス (UI) やドキュメントを英語で作成したり，日本語から英訳しておいたりすることが多い．そのため，開発者，テクニカル・ライター，あるいは翻訳者は，ソフトウェアに特有の英語表現やグローバル化のプロセスについて理解しておくことが望ましい．

著者は IT 分野の英語翻訳者／ソフトウェア開発者で，現在大学院博士課程でソフトウェア UI の英語およびローカライゼーションについて研究している．

2. 研究していききたいこと

対象カテゴリは「ドキュメント作成」である．本研究提案では「英語表現」，「グローバル化・プロセス」，「開発プロジェクト型教育」の3点から研究を進めたい．

まず「英語表現」に関する研究である．ここではソフトウェアの UI やヘルプなどのドキュメントに特有の英語表現について調査する．英語は多言語化で軸となる「ピボット言語」[1]であるため，優先的な研究が必要である．

次に「グローバル化・プロセス」に関する研究である．ソフトウェアは通常，開発段階でインターナショナル化 (I18N) された後，ローカライゼーション (L10N) で翻訳される．両者を合わせてグローバル化 (G11N) と呼ぶ[2]．現在 I18N と L10N は別組織で異なる専門家 (プログラマー，翻訳者) が携わることが多い

ため，一体的なプロセスとしての理解が不足している．特に最近増加しているアジャイル開発では組織やプロセスの完全な分離は難しくなると思われる．そのため，G11N プロセス全体としての知見をまとめることが必要である．

最後に「開発プロジェクト型教育」についての研究である．上記2つの研究結果は，個別に取り扱うよりも，グローバル化されたソフトウェアの開発というまとまった形で実習することが教育上望ましいと思われる．例えば，企画，開発 (I18N)，翻訳 (L10N)，ユーザビリティ／ユーザー体験の調査，といったプロセスを経験するプロジェクトである．こういったプロジェクト・ベースの教育 (PBL) の実施方法について研究したい．

3. 過去の事例紹介

UI の英語表現に関する書籍には[3]がある．また大学院 PBL におけるソフトウェア・グローバル化の事例には[4]があり，著者自身も学生として参加した．

参考文献

- [1] 鳥飼玖美子 (編著) : よくわかる翻訳通訳学，山田優 : ローカライゼーション，pp.68-69，ミネルヴァ書房 (2013)．
- [2] Deitsch, A. and Czarnecki, D.: Java Internationalization, O'Reilly Media (2001). 風間一洋 (訳) : Java 国際化プログラミング，オライリー・ジャパン (2002)．
- [3] 西野竜太郎 : アプリケーションをつくる英語，達人出版会 / インプレスジャパン (2012)．
- [4] 中鉢欣秀，成田雅彦，戸沢義夫 : ベトナム国家大学とのグローバル PBL から得た知見，産業技術大学院大学紀要，No.4，pp.85-88 (2010)．

^{†1} 東京工業大学 (Tokyo Institute of Technology)